

## 特別調査 「新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について」

(2020年6月期調査)

播磨地方の中小企業経営者の方々に、アンケート調査を実施しました。調査結果は以下のとおりです。

○調査時点・内容	2020年6月上旬・「新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について」
○調査対象	当金庫の取引先 450社（有効回答数448社：回収率99.6%）
○業種別内訳	製造業(136社)、卸売業(68社)、小売業(93社)、運輸・サービス業(57社)、建設業(67社)、不動産業(27社)
○従業員規模別内訳	1人以上5人未満(120社)、5人以上10人未満(91社)、10人以上20人未満(97社)、20人以上50人未満(90社)、50人以上100人未満(29社)、100人以上(21社)

### 問1. 貴社の事業活動は、新型コロナウイルスによる影響を受けていますか。 (3項目以内の複数回答)

	影響あり	影響ありの回答内訳									特に影響はなし
		営業活動の自粛	展示会、イベント、商談会等の中止・延期	国内消費の不振	インハウスの需要の低下	サプライチェーン寸断等により原材料等の調達が困難	出社困難者の発生	店舗や工場等の閉鎖	取引先の閉鎖等の混乱	その他	
総計	86.1%	26.5%	11.9%	28.0%	3.9%	4.7%	1.6%	4.8%	16.1%	2.6%	13.9%

全体：「影響あり（9項目のいずれかを選択）」の回答割合が86.1%を占め、「特に影響はなし」（13.9%）を大きく上回りました。「影響あり」という回答の中では、「国内消費の不振」の回答数（28.0%）が最も高く、次いで「営業活動の自粛」（26.5%）となりました。

業種別：「影響あり」と回答した小売業の36.8%が「国内消費の不振」を選択しており、建設業の「特に影響はなし」の回答割合（26.9%）は他の業種と比べ高くなっています。

従業員規模別：いずれの階層も8割超が「影響あり」としており、特に100人以上の階層では95.2%が「影響あり」としています。

### 問2. 新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、貴社ではどのような対応をとられていますか。 (3項目以内の複数回答)

	対応している	「対応している」の回答内訳									特に対応を行っていない
		生産量・営業時間の縮小	生産量・営業時間の拡大	取引条件の見直し	事業の抜本的な見直し	社員の削減（非正規職員を含む）	パートなど非正規社員の勤務時間削減	給与やボーナス、手当の削減	休廃業の検討	その他	
総計	71.7%	50.7%	0.9%	6.4%	9.4%	1.4%	18.3%	7.8%	1.8%	3.4%	28.3%

全体：「対応している（9項目のいずれかを選択）」の回答割合が71.7%を占め、「特に対応を行っていない」（28.3%）を大きく上回りました。「対応している」という回答の中では、「生産量・営業時間の縮小」の回答割合（50.7%）が最も高く、次いで「パートなど非正規社員の勤務時間削減」（18.3%）となりました。

業種別：「対応している」と回答した製造業の57.4%、次いで建設業の54.7%が「生産量・営業時間の縮小」を選択しており、他の業種と比べ高くなっています。

従業員規模別：50人以上100人未満の階層で「生産量・営業時間の縮小」の回答割合（71.0%）が他の階層と比べ最も高くなっています。

問3. 貴社における今期(4~6月)の売上は、仮に新型コロナウイルスの影響がなかった場合(例年の4~6月)と比較して、どの程度変化しましたか。(単回答)

	減少						ほぼ 変化なし	増加		
		90%以上	70~90%	50~70%	30~50%	10~30%			10~30%	30%以上
総計	68.8%	1.3%	6.7%	7.2%	12.6%	41.3%	26.9%	4.3%	3.1%	1.1%

全 体 : 全体では、売上「減少(5項目合計)」の回答割合(68.8%)が、「増加(2項目合計)」(4.3%)を大きく上回りました。

業 種 別 : 小売業で「減少」の回答割合が8割超(82.6%)で、他の業種と比べ最も高くなっています。

従業員規模別 : 100人以上の階層で「減少」の回答割合(52.4%)が、他の階層と比べ最も低くなっています。

問4. 貴社では、危機関連保証や制度融資など、①「新型コロナ対応の資金繰り支援制度」を利用しましたか。  
②「資金繰り以外の政府による支援策(補助金、休業補償、減税、納税猶予など)」を受けましたか。  
(①②とも単回答)

	①新型コロナ対応の資金繰り支援制度					②政府による支援策				
	すでに 利用した	申請中 である	今後、 利用する 可能性 がある	今後も 利用する つもり はない	申請 したが、 利用でき なかった	すでに 利用した	申請中 である	今後、 利用する 可能性 がある	今後も 利用する つもり はない	申請 したが、 利用でき なかった
総計	27.3%	15.8%	37.4%	19.1%	0.5%	9.5%	19.3%	55.6%	15.2%	0.5%

① 新型コロナ対応の資金繰り支援制度

全 体 : 「すでに利用した」の回答割合(27.3%)と「申請中である」(15.8%)で、合わせて43.1%が制度の利用に着手しています。

業 種 別 : 不動産業で着手した割合が55.5%と最も高い割合になっているのに対し、建設業では34.3%と最も低くなっています。

② 政府による支援策

全 体 : 「すでに利用した」の回答割合(9.5%)と「申請中である」(19.3%)で、合わせて28.8%が制度の利用に着手しています。また、55.6%が「今後、利用する可能性がある」としています。

業 種 別 : 不動産業で着手した割合が37.0%と最も高い割合になっているのに対し、卸売業では、23.8%と最も低くなっています。

問5. 災害や急な不況の対策として、貴社では、①新型コロナウイルスの影響が出る以前、現預金をどの程度保有していましたか。また、②2020年中の資金繰りについてどうお考えですか。(①②ともに単回答)

	①現預金の保有程度						②2020年の資金繰り					
	売上の 3か月分 以上	売上の 1～3か月 分	売上の 2週間分 ～1か月 分	売上の 2週間分 未満	ほとんど 保有して いない	把握して いない	不安なし			不安あり		
								不安 はない	あまり不 安はない		やや不安 がある	かなり不 安がある
総計	30.9%	42.4%	13.5%	2.5%	4.5%	6.1%	37.4%	15.1%	22.3%	62.6%	48.2%	14.4%

① 現預金の保有程度

全 体 : 「売上の1～3か月分」の回答割合(42.4%)と「売上の3か月分」(30.9%)で、合わせて73.3%が、売上の1か月分以上の現預金を保有していたと回答しています。

業 種 別 : 不動産業の「1か月分未満の保有」の回答割合(3.7%)が最も低くなっているのに対し、小売業では「1か月分未満の保有」が32.2%と最も高くなりました。

従業員規模別:50人以上100人未満の階層で「売上の3か月分以上」の回答割合(62.1%)が、最も高くなっています。

② 2020年の資金繰り

全 体 : 「不安あり」の回答割合(62.6%)が「不安なし」(37.4%)を大きく上回っています。

業 種 別 : 小売業の「不安あり」の回答割合が74.7%となっており、他の業種より高くなっています。

従業員規模別:規模が小さくなるほど「不安あり」の回答割合が高くなっています。